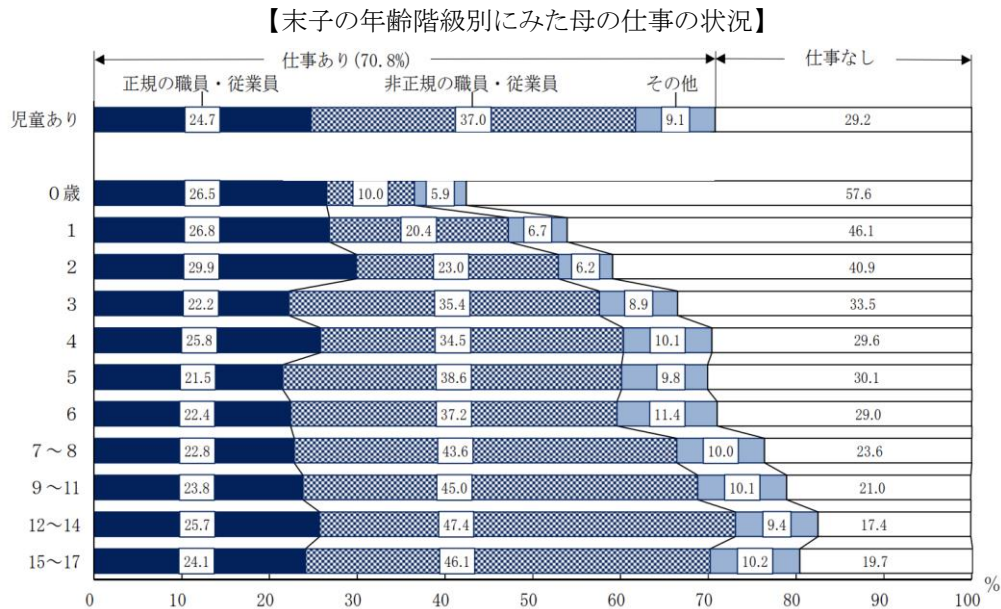


末子の年齢階級別にみた母の仕事の状況が示唆する 働く母親が抱える実情



出所:平成 29 年 国民生活基礎調査の概況 p.8 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa17/dl/10.pdf>)

児童のいる世帯においては、上記の図の通り、末子の年齢が高くなるにつれて母親の就業比率は上昇している。末子の年齢が低いうちの就業比率が低い主な原因としては待機児童問題が挙げられるだろう。この待機児童問題は第二子の出産にも大きな影響を与える。

児童のいる世帯の状況に関する 30 年間 (1986 年から 2017 年) の推移は次の通りである。

① 児童のいる世帯:1736.4 万世帯 (全世帯の 46.2%)→1173.4 万世帯 (全世帯の 23.3%)

- ・うち、児童1人:610.7 万世帯 (同 16%)→520.2 万世帯 (同 10%)
- ・うち、児童2人:838.1 万世帯 (同 22%)→493.7 万世帯 (同 9%)
- ・うち、児童3人以上:287.7 万世帯 (同 8%)→159.4 万世帯 (同 3%)

② 児童のいる世帯の平均児童数:1.83 人→1.71 人

1 世帯当たりの児童数の減少傾向が見取れ、児童のいる世帯は今や全体の4分の1にも満たない。30 年前までは児童2人の世帯が 22%と最も多かったのに対し、2017 年時点では9%にまで落ち込んでしまったが、以下の示した児童のいる世帯のうち「夫婦と未婚の子のみ」が 75%を占めていることから、待機児童の影響も小さくないだろう。

児童のいる世帯について、末子の年齢別に見た母の仕事の状況は、以下の通りである。(数値は 2017 年)

① 児童のいる世帯 (1173 万世帯) のうち、

- ・「児童1人」44%
- ・「児童2人」42%

- ・「児童3人以上」14%
- ② 児童のいる世帯のうち、
 - ・「夫婦と未婚の子のみ」75%
 - ・「ひとり親と未婚の子のみ」8%
 - ・「三世帯世帯」14%
 - ・「その他」3%
- ③ 児童のいる世帯のうち、
 - ・「母の仕事なし」29%、「母の仕事あり」71%（正規 25%、非正規 37%）
 - ・末子年齢0歳で「母の仕事なし」58%、「母の仕事あり」42%（正規 27%、非正規 10%）
 - ・末子年齢3歳で「母の仕事なし」34%、「母の仕事あり」66%（正規 22%、非正規 35%）
 - ・末子年齢6歳で「母の仕事なし」29%、「母の仕事あり」71%（正規 22%、非正規 37%）
 - ・末子年齢 15～17 歳で「母の仕事なし」20%、「母の仕事あり」80%（正規 24%、非正規 46%）

上記の図に戻るが、母の就業比率は末子の年齢と比例して高まってはいるものの、その内訳としては、正規の職員にはほとんど変化がなく、非正規が上昇している。この正規と非正規の問題は後々まで課題となる。

15 歳以上の者の就業状況などを見ると、概ね以下の通りとなる。（数値は 2015 年）

- ① 15 歳以上の男のうち「仕事あり」は 69%で、「正規」42%、「非正規」11%
 - ・「仕事あり」は、「25～29 歳」から「55～59 歳」までが9割以上の台形型で、「正規」は「25～29 歳」から「55～59 歳」までが6割超
 - ・「仕事なし」は、「60～64 歳」が 22%、「65 歳以上」が 65%
- ② 15 歳以上の女のうち「仕事あり」は 50%で、「正規」18%、「非正規」23%
 - ・「仕事あり」は「30～34 歳」を谷とするM字型で、「正規」は「20～24 歳」から「30～34 歳」までが「非正規」を上回り、「正規」は「20～24 歳」と「25～29 歳」で4割超。
 - ・「仕事なし」は「60～64 歳」が 50%、「65 歳以上」が 82%

男女とも 60 歳以上になると「仕事なし」が増え始め、女性の方が男性よりも平均寿命が長いにも関わらず、65 歳以上になると男性の 65%が仕事なしであるのに対し、女性はさらに高い 82%にまで跳ね上がる。これは従来の正規職員に対する定年制度や高齢化による体力の衰えもあって仕方がないことなのかもしれない。このように、働く母親は若い頃は正規ではなく非正規の就業という選択を余儀なくされる可能性が高く、高齢者になると仕事自体がない可能性が高まるというのが実情である。「非正規率」と「仕事なし」の比率の高さは社会保障制度の維持にとって大きな脅威と言える。そのため、正規非正規の解消、定年延長等の雇用形態の多様化に加えて、ヘルスケア産業を代表とする高齢者の需要を刺激するための市場の創出が求められる。

●当レポートは、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い申し上げます。また、当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。なお、当レポートに記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当レポートは著作物であり、著作権法に基づき保護されています。当レポートの全文又は一部を著作権法の定める範囲を超えて無断で複製、翻訳、翻案、出版、販売、貸与、転載することを禁じます。